



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,272	10.0	226	18.8	263	15.9	147	44.9
29年3月期	13,641	0.9	279	4.8	312	5.5	101	9.9

(注) 包括利益 30年3月期 240百万円 (52.1%) 29年3月期 157百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.79		2.3	1.7	1.8
29年3月期	35.05		1.6	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,904	6,473	43.3	2,227.39
29年3月期	15,483	6,293	40.5	2,165.95

(参考) 自己資本 30年3月期 6,451百万円 29年3月期 6,273百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	363	229	150	1,111
29年3月期	180	12	192	1,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		4.00	4.00	57	57.1	0.9
30年3月期		0.00		20.00		57	39.4	0.9
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		38.6	

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期、平成30年3月期ともに20円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	1.5	120		110		90		31.07
通期	12,300	0.2	240	5.8	270	2.6	150	2.0	51.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,064,200 株	29年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	30年3月期	167,968 株	29年3月期	167,719 株
期中平均株式数	30年3月期	2,896,349 株	29年3月期	2,896,535 株

平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,521	11.0	148	6.1	239	5.0	147	96.4
29年3月期	11,815	3.2	158	15.0	252	5.7	74	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	50.84	
29年3月期	25.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
30年3月期	14,159		6,112		43.2	2,110.41	
29年3月期	14,737		5,967		40.5	2,060.25	

(参考) 自己資本 30年3月期 6,112百万円 29年3月期 5,967百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られた一方、人手不足や円高、世界経済における保護主義の台頭などにより企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北地区の復興事業が一巡するとともに、一部の地域で工事の縮減や進捗遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。一方、民間建設投資については、住宅市場における平成29年の新設住宅着工戸数が3年ぶりに減少に転じたものの、大都市圏を中心に好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、当社製品の拡販に向けて、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、昨年4月に創設した「インフラ・マネジメント部」を中心に、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査を通じて、維持・補修に向けた製品・工法や新素材の提案と拡販を推し進めてまいりました。加えて、車道対応型舗装用コンクリートブロックの新製品「ストロングペイブ」や、東京大学などと共同で新しい視覚障がい者誘導用ブロックを開発するなど、今後の当社製品の売上拡大に向けた取組みにも注力いたしました。一方、生産部門においては、プレキャスト化への対応などを通じて生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を推し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、土木資材事業ならびに景観資材事業が公共工事の縮減や遅延の影響を受け苦戦を強いられたほか、エクステリア事業も振るわなかった結果、売上高は122億72百万円（前年比10.0%減）と、大幅な減収となりました。

損益面については、付加価値の高い製品の拡販に努めたものの、主に売上高の減少により、営業利益は2億26百万円（前年比18.8%減）、経常利益は2億63百万円（前年比15.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失の計上がなかったことで1億47百万円（前年比44.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	8,115	59.5	7,510	61.2	△ 605	△ 7.5
景観資材事業	4,230	31.0	3,561	29.0	△ 668	△ 15.8
エクステリア事業	1,295	9.5	1,200	9.8	△ 94	△ 7.3
合計	13,641	100.0	12,272	100.0	△ 1,368	△ 10.0

(土木資材事業)

四国地区の公共工事において、大型特注物件としてダム再生事業に係る側壁ブロックが売上を伸ばしたものの、東北地区の復興事業が一巡するとともに、主力エリアのひとつである関西地区において、公共工事の発注減少の影響によりボックスカルバートや道路用製品などの出荷が振るわず、また、関東地区の販売を担当するエヌアイシー株式会社の売上も伸び悩んだことにより、当セグメントの連結売上高は75億10百万円（前年比7.5%減）となりました。

新製品としては、高速道路に敷設されている老朽化した側溝の改修工法「ハイパーRCD工法」に加え、新たに集水桝のメンテナンスにも応用展開した補修工法「ハイパー桝カット工法」を開発したほか、プレキャスト型の張出歩道「SSステージ」に路肩歩道部を拡張した新規規格を追加するなど、ラインナップの強化に取り組みました。

(景観資材事業)

営業推進部を中心に、遮熱性舗装材など当社製品の仕様化や設計折込みを推し進めた結果、主力のバリアフリータイプの舗装材や階段ブロックなどの擬石製品が売上を伸ばしたものの、第2四半期までの公共工事の発注遅延の影響を払拭することができず、その他の関連製品も伸び悩んだことなどにより、当セグメントの連結売上高は35億61百万円（前年比15.8%減）となりました。

新製品としては、従来の水平方向の噛み合わせに垂直方向の噛み合わせも加えた3D連結構造により、車道や重車両乗入れ部へ施工可能な強靱性を備えた舗装材「ストロングペイブ」や、東京大学や他素材メーカーと共同で、弱視者に視認しやすく、かつ景観と調和しやすい視覚障がい者誘導用ブロックを開発したほか、多摩美術大学との産学共同プロジェクトを立上げ、共同制作による新製品の開発にも取り組みました。

(エクステリア事業)

ガーデン関連製品について品揃えを強化するとともに、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力製品の立水栓は堅調に推移したものの、積み材や敷材などの住宅外構向け製品が振るわず、当セグメントの連結売上高は12億円（前年比7.3%減）となりました。

新製品としては、アメリカンビンテージの木目の風格をリアルに再現したベンチ柵や門柱、床材などにより、戸建て住宅の庭をトータルコーディネートする「ASOBIBASE（アソビベース）」シリーズを開発したほか、主力製品である立水栓やガーデンシンク、シャワープレイスなどの水廻り製品について、さらなるラインナップの強化を図りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億78百万円減少し、149億4百万円となりました。このうち、流動資産が5億23百万円、固定資産が55百万円減少しました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べて7億59百万円減少し、84億30百万円となりました。このうち、流動負債が7億44百万円、固定負債が15百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億80百万円増加し、64億73百万円となりました。この結果、自己資本比率は、43.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△150
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	0	△17
現金及び現金同等物の期首残高	1,128	1,128
現金及び現金同等物の期末残高	1,128	1,111

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円（1.5%）減少し、11億11百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 2 億37百万円、減価償却費 3 億39百万円、売上債権の減少額が 5 億33百万円などで資金増加したことにより、仕入債務が 6 億60百万円減少し、たな卸資産が28百万円増加したものの、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し 1 億82百万円増加し、3 億63百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、前年と比較して 2 億41百万円増加し、2 億29百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して42百万円減少し、1 億50百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	39.7	40.5	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	16.6	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	26.2	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.6	7.6	17.3

※各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢は、米中を中心とした保護主義の台頭を端緒とする世界経済の停滞が予見されるほか、円高の進行や原材料価格の高騰、人手不足などによる企業業績への影響も懸念されるなど、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「防災・減災」や「安全・安心」、「維持・補修」、「建設現場の生産性向上」などの重点テーマや人手不足などの課題へのソリューションとして、コンクリート二次製品（プレキャスト製品）のもつ優れた特性をユーザーに訴求しながら地域の需要や特性に応じた提案を推し進め、シェアおよび収益の拡大を実現してまいります。その一環としまして、新製品「ストロングペイブ」を始めとする高機能・高付加価値の製品について、各支店に配置の営業推進部を中心とした役所やコンサルへの提案営業と民需分野への積極的なアプローチを両輪に、ニーズの深耕を進めながら拡販を強力に推し進めてまいります。同時に、同業他社や異業種、大学等とのコラボレーションを通じて、新たな製品・工法の創出と普及に努めるとともに、海外への事業展開についても模索してまいります。また、老朽化の進む橋梁や道路などのメンテナンスに対応すべく創設した「インフラ・マネジメント部」においては、さらなる収益向上を目指すため、当社製品を用いた施工体制の構築にも注力するなど、引き続きメンテナンス事業を第4の事業の柱とすべく鋭意取り組んでまいります。一方、生産部門においても、当社工場と生産子会社、協力会社が一体となりながらさらなる生産性の向上と効率化を図ることで、原価の低減を推し進め、利益の創出に努めてまいります。

以上のような施策を当社グループが一丸となって取り組むことで、「付加価値経営」の実践による「強い企業グループ」の構築・実現を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は123億円、連結営業利益2億40百万円、連結経常利益2億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めてまいります。

内部留保の使途につきましては、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

また、自己株式の取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移などを勘案しつつ、利益還元策の一環として適切に対応していく予定であります。

このような方針に基づき、当期の期末利益配当金につきましては1株につき20円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。次期の利益配当金につきましても1株につき年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,880	1,111,714
受取手形及び売掛金	5,022,536	4,265,226
電子記録債権	530,097	753,697
商品及び製品	1,027,837	1,052,696
仕掛品	91,941	86,428
未成工事支出金	8,772	4,274
原材料及び貯蔵品	192,210	206,267
繰延税金資産	41,649	50,488
その他	64,504	52,270
貸倒引当金	△3,980	△2,210
流動資産合計	8,104,451	7,580,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,910,628	5,911,429
減価償却累計額	△4,759,061	△4,838,080
建物及び構築物(純額)	1,151,567	1,073,349
機械装置及び運搬具	4,735,062	4,461,306
減価償却累計額	△4,154,863	△3,905,909
機械装置及び運搬具(純額)	580,198	555,396
土地	4,545,923	4,545,923
リース資産	496,405	434,743
減価償却累計額	△262,675	△242,983
リース資産(純額)	233,729	191,760
建設仮勘定	3,374	400
工具、器具及び備品	984,574	893,973
減価償却累計額	△933,289	△851,682
工具、器具及び備品(純額)	51,285	42,290
有形固定資産合計	6,566,078	6,409,120
無形固定資産	219,126	204,417
投資その他の資産		
投資有価証券	515,644	595,759
退職給付に係る資産	—	37,707
その他	85,408	84,469
貸倒引当金	△7,327	△7,934
投資その他の資産合計	593,725	710,002
固定資産合計	7,378,930	7,323,541
資産合計	15,483,382	14,904,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,599	1,863,315
電子記録債務	1,200,500	897,328
短期借入金	3,564,403	3,587,806
リース債務	113,748	91,815
未払法人税等	41,210	58,148
未払消費税等	87,086	97,838
未払費用	117,791	145,337
賞与引当金	97,198	97,094
役員賞与引当金	5,830	4,068
その他	331,305	192,884
流動負債合計	7,779,674	7,035,636
固定負債		
長期借入金	1,138,615	1,144,118
リース債務	137,930	115,188
繰延税金負債	8,998	62,848
退職給付に係る負債	52,964	—
その他	71,807	72,727
固定負債合計	1,410,316	1,394,881
負債合計	9,189,990	8,430,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,146,289	2,235,460
自己株式	△90,697	△90,948
株主資本合計	6,092,002	6,180,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,422	217,131
退職給付に係る調整累計額	20,193	52,990
その他の包括利益累計額合計	181,616	270,122
非支配株主持分	19,773	22,833
純資産合計	6,293,391	6,473,877
負債純資産合計	15,483,382	14,904,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,641,271	12,272,610
売上原価	11,475,850	10,187,873
売上総利益	2,165,420	2,084,737
販売費及び一般管理費	1,886,015	1,857,985
営業利益	279,404	226,751
営業外収益		
受取利息	259	322
受取配当金	10,692	11,519
受取賃貸料	24,198	24,285
工業所有権実施許諾料	9,683	4,970
物品売却益	16,094	13,751
雑収入	9,476	12,546
営業外収益合計	70,406	67,395
営業外費用		
支払利息	23,873	21,309
賃貸費用	6,514	5,262
売上割引	5,072	4,196
雑損失	1,374	97
営業外費用合計	36,834	30,865
経常利益	312,976	263,281
特別利益		
固定資産売却益	29,356	—
補助金収入	3,459	3,443
特別利益合計	32,815	3,443
特別損失		
固定資産除却損	11,745	25,809
減損損失	112,983	—
固定資産圧縮損	3,459	3,443
特別損失合計	128,187	29,252
税金等調整前当期純利益	217,603	237,472
法人税、住民税及び事業税	76,588	79,634
法人税等調整額	35,336	6,238
法人税等合計	111,925	85,872
当期純利益	105,678	151,600
非支配株主に帰属する当期純利益	4,165	4,500
親会社株主に帰属する当期純利益	101,512	147,099

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	105,678	151,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,373	55,708
退職給付に係る調整額	△5,239	32,797
その他の包括利益合計	52,134	88,506
包括利益	157,812	240,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,647	235,605
非支配株主に係る包括利益	4,165	4,500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	△90,606	6,048,511
当期変動額					
剰余金の配当			△57,932		△57,932
親会社株主に帰属する当期純利益			101,512		101,512
自己株式の取得				△90	△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,580	△90	43,490
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	△90,697	6,092,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401
当期変動額					
剰余金の配当					△57,932
親会社株主に帰属する当期純利益					101,512
自己株式の取得					△90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,373	△5,239	52,134	2,365	54,500
当期変動額合計	57,373	△5,239	52,134	2,365	97,990
当期末残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,146,289	△90,697	6,092,002
当期変動額					
剰余金の配当			△57,929		△57,929
親会社株主に帰属する当期純利益			147,099		147,099
自己株式の取得				△251	△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89,170	△251	88,918
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,235,460	△90,948	6,180,921

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,422	20,193	181,616	19,773	6,293,391
当期変動額					
剰余金の配当					△57,929
親会社株主に帰属する当期純利益					147,099
自己株式の取得					△251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,708	32,797	88,506	3,060	91,566
当期変動額合計	55,708	32,797	88,506	3,060	180,485
当期末残高	217,131	52,990	270,122	22,833	6,473,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,603	237,472
減価償却費	334,946	339,734
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,356	—
有形固定資産除却損	11,745	25,809
減損損失	112,983	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△635	△1,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,947	△104
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,010	△1,762
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,289	△43,508
受取利息及び受取配当金	△10,952	△11,841
支払利息	23,873	21,309
売上債権の増減額(△は増加)	△44,485	533,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,376	△28,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,729	△660,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,647	10,751
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,277	6,336
その他の負債の増減額(△は減少)	3,379	11,715
その他	—	△30
小計	319,821	439,068
利息及び配当金の受取額	10,961	11,841
利息の支払額	△23,680	△20,940
法人税等の支払額	△126,211	△66,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,891	363,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,220	△225,571
有形固定資産の除却による支出	△2,365	—
有形固定資産の売却による収入	214,484	42
無形固定資産の取得による支出	△25,467	△7,398
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	3,000	5,000
その他	△1,276	△1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,153	△229,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000	—
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△245,526	△871,094
自己株式の取得による支出	△90	△251
配当金の支払額	△57,753	△58,120
非支配株主への配当金の支払額	△1,800	△1,440
リース債務の返済による支出	△117,520	△119,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,690	△150,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	355	△17,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,525	1,128,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,880	1,111,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,115,666	4,230,512	1,295,092	13,641,271	—	13,641,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	574	15,794	—	16,368	△16,368	—
計	8,116,240	4,246,306	1,295,092	13,657,639	△16,368	13,641,271
セグメント利益	193,129	38,345	47,929	279,404	—	279,404
その他の項目						
減価償却費	184,608	132,431	15,549	332,589	2,356	334,946

(注) 1 減価償却費の調整額 2,356千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,510,338	3,561,830	1,200,441	12,272,610	—	12,272,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	779	6,460	184	7,424	△7,424	—
計	7,511,117	3,568,291	1,200,626	12,280,035	△7,424	12,272,610
セグメント利益	151,899	51,880	22,972	226,751	—	226,751
その他の項目						
減価償却費	182,260	140,095	16,077	338,432	1,301	339,734

(注) 1 減価償却費の調整額 1,301千円は、賃貸費用(営業外費用)に集計している減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,165円95銭	2,227円39銭
1株当たり当期純利益金額	35円05銭	50円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
- 2 平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 算定上の基礎は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	6,293,391千円	6,473,877千円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,773千円	22,833千円
(うち非支配株主持分)	(19,773千円)	(22,833千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,273,618千円	6,451,043千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,896千株	2,896千株

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	101,512千円	147,099千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	101,512千円	147,099千円
普通株式の期中平均株式数	2,896千株	2,896千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 取締役候補者(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会にて選任ならびに株主総会終了後の取締役会にて選定の予定)

代表取締役社長	多田 綾夫
取締役会長	武田 均
社外取締役	仙頭 靖夫
社外取締役	藤原 祐司 <新任>
取締役	藤田 諭
取締役	山口 芳美
取締役	田中 澄夫

(2) 新任取締役候補者

取締役 藤原 祐司

※藤原祐司氏は社外取締役候補者であります。詳細は本日公表の「社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 退任予定取締役

取締役 川人 秀昭 (現 取締役執行役員 社長特命事項担当部長)

(4) 新任監査役候補者(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会にて選定の予定)

監査役 川人 秀昭

(5) 退任予定監査役(平成30年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって退任の予定)

監査役 松山 哲也

(6) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員	多田 綾夫
常務執行役員 生産部門管掌 生産改善部長	藤田 諭
常務執行役員 土木・景観事業本部長	三輪 武志
執行役員 総務人事部長	山口 芳美
執行役員 経理財務部長	田中 澄夫
執行役員 土木資材事業部 事業部長 (兼) インフラ・マネジメント部長	乗松 伴成
執行役員 経営管理部長	久保 淳
執行役員 景観資材事業部 事業部長	佐藤 栄作
執行役員 近畿・中部支店長	金子 弘朗
執行役員 西日本支店長 (兼) 営業推進部長	太田 孝明
執行役員 開発部長	山田 雅宏
執行役員 高松工場長	藤田 学 <新任>